

内部監査の実践事例

山陰合同銀行監査部
部長 達山 暢

平成25年2月

山陰合同銀行の概要

- 設立 昭和16年7月1日
- 本店 島根県松江市魚町10番地
- 資本金 207億円
- 従業員 2017名
- 拠点数 国内本支店 93
出張所 51
代理店 26
国内事務所 1
海外事務所 3
- 関連会社
リース会社
信用保証会社など13社
- 主要勘定
 - 総資産 4兆 939億円
 - 預金 3兆5849億円
 - 貸出金 2兆2307億円
 - 有価証券 1兆4784億円
- 自己資本比率
16.43%
- 格付
 - A3 (ムーディーズ・ジャパン)
 - A+ (R&I)
 - AA- (JCR)

データは平成24年3月31日現在

監査部の態勢

部長(1)

副部長(1)

企画チーム(3)

事務チーム(3)

本部・関連会社チーム(11)

 実地監査担当(6)

 資産の自己査定・金融円滑化(2)

 内部格付制度・自己資本比率(2)

 財務報告にかかる内部統制評価・内部確認書(1)

営業店チーム(12)

営業店の実地監査

- 総合監査 88ヶ店（支店67、出張所21）
経営管理態勢等、全6のリスクカテゴリー
- 特定監査 44ヶ店（支店25、出張所19）
過去の監査成績良好な店など、監査項目絞込み
- 部分監査 3ヶ店（支店3）
フォローアップ監査

内部統制指摘書209件発出、
改善計画書策定指示4件発出

（平成23年度）

本部関連会社の実地監査

- 監査項目

 - 総合監査

 - 経営管理態勢・金融円滑化管理態勢等、

 - 全11のリスクカテゴリー

 - システム監査

- 実施状況(平成23年度)

 - 本部18部署(12部、1センター、4事務所、1グループ)

 - 関連会社9社

 - 代理店6店

 - 内部統制指摘事項110件発出、役員指示書4件発出

テーマ別監査

- 資産の自己査定監査
- 自己資本比率監査
- 内部確認書監査
- 内部格付制度監査
- オペレーショナル・リスク監査、同相当額算出監査
- 金融円滑化管理態勢監査
- リスクフォーカス監査
- オフサイト監査
- 特命監査
- 業務運営モニタリング
- 財務報告に係る内部統制
- 金融検査評定制度自己チェック(二次チェック)

営業店監査の流れ

- 監査計画立案、主任監査員指名
- 企画チームによる資料収集
- 主任監査員による事前リスクアセスメント
- 事前検討シート兼監査重点項目稟議
- 実地監査、部長席による臨店、仮講評
- 内部監査報告書(案)作成
- 主任報告
- 事後事象確認、頭取宛監査報告

事前リスクアセスメントのツール (営業店実地監査)

- 営業店リスクマネジメント状況表
- 本部への各種報告(金融円滑化、融資先異動速報、アフターフォロー状況)
- Σ日誌、ATOM交渉記録
- 防犯カメラ
- オペリスク報告、苦情要望記録
- 店内(自店)検査代行チームによる事務不備指摘
- 前回監査時の指摘改善報告書、など

本部・関連会社監査の流れ

- 年間監査計画立案
- 主任監査員指名
- リスク・リーダーによる常時モニタリング
- 実地監査実施計画策定、事前検討会議
- 実地監査
- 内部監査報告書(案)作成
- 主任報告、仮講評
- 事後事象確認、頭取宛監査報告

アフターフォロー

- 仮講評、および監査報告書上における提言
- 内部統制指摘に対する改善計画、改善報告
リスクマネジメント状況表での管理
店内(自店)検査項目への取り込み
- 重大指摘事項に対するフォローアップ
オペ・リスク報告、所管部宛報告
- 部分監査(実地)もしくはオフサイト監査
- リスク所管部署に対する業務運営モニタリング

業務運営モニタリング

- 本部被監査部門に対し照会書(29)、確認書(20)を発出し回答を求めることで、問題点を適時把握。
回答内容は、取締役会へも報告。
- モニタリングの結果
 - 取扱要領の改訂(14)
 - 注意喚起通牒等の発出(6)
 - システム対応・開発(3) (平成23年度)

経営陣・監査役との連携

- 実地前
監査命令書受領時にヒヤリング
- 実地後
監査報告(毎月、頭取・担当役員)
ヒヤリング(毎月、監査役・人事部長ほか)
取締役会報告(四半期に一回)
- 随時報告